



東京精密

CSR 報告書 2018



編集方針

東京精密グループは「持続可能な社会の実現」に向けて果たすべき責任や役割を摸索するために、2015年4月に社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) 活動に踏み出しました。事業活動を通じた社会課題解決とその先の社会価値の創出、企業としての経済価値の向上を実現するために、2018年5月に発表した中期経営計画においてサステナビリティの取り組みを重点事項として位置づけています。顕在するあるいは潜在する全てのステークホルダーの皆様に企業活動を開示することを目的としてCSR報告書を発行しました。

この報告書をステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして活用し、ご評価やご意見、ご感想をいただくことで、取り組み始めたCSR活動をより実効性の高い活動へと育てていきたいと考えています。

本報告書の対象範囲

対象期間： 原則2017年4月1日～2018年3月31日の活動を報告。
報告対象期間以前から継続している取り組みや、直近のものも含まれます。

対象組織： 株式会社東京精密
半導体社 八王子工場 (東京都八王子市)
計測社 土浦工場 (茨城県土浦市)
業務会社 (東京都八王子市)
半導体社 営業所 (国内3営業所)
計測社 営業所 (国内14営業所)

関連会社： 株式会社東精エンジニアリング (茨城県土浦市、愛知県みよし市)
株式会社トーセイシステムズ
株式会社東精ボックス

原則(株)東京精密グループを対象とし、報告対象が限定されている報告については、個別に報告範囲を記載しています。

報告書発行：2018年10月(次回：2019年10月予定、前回：2017年10月)



追加情報の入手先

- ▶ 東京精密の環境・社会活動のページ <http://www.accretech.jp/csr/index.html>
- ▶ 東京精密の製品情報 <http://www.accretech.jp/product/index.html>

以下の資料がダウンロードできます。

- ▶ 会社案内 <http://www.accretech.jp/company/guide.html>
- ▶ 各種財務データ <https://ir.accretech.jp/ja/index.html>
- ▶ CSR報告書 <http://www.accretech.jp/csr/index.html>

CONTENTS

ごあいさつ	4
東京精密の CSR の考え方	6
ACCRETECH グループ行動規範	8
東京精密の会社概要	9
コーポレート・ガバナンス	10
コーポレート・ガバナンス	
コンプライアンス	
リスク管理	
お客様とのかかわり	12
品質管理の取り組み	
グローバルで細やかなサポート体制	
顧客満足追求の取り組み	
サプライヤとのかかわり	16
調達にあたっての基本的な考え方	
サプライチェーンの強化	
従業員とのかかわり	18
雇用・人材活用	
労働安全衛生	
株主・投資家とのかかわり	22
株主・投資家向け情報開示の考え方	
積極的な IR 活動	
地球環境とのかかわり	23
環境における基本的な考え方	
エコプロダクツ	
エコファクトリー	
化学物質管理	
環境負荷の全体像	
環境保全活動の歩み	
社会とのかかわり	30
地域社会の環境奉仕活動	
業界団体とのかかわり	
グループ会社紹介	32
ISO26000 対照表	34



東京精密グループは
“夢のある未来”を築く
一員であり続けます。

代表取締役社長CEO

荒田 均

企業理念：

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して、世界No.1の商品を創り出し、
皆様と共に大きく成長していく

MOTTO：

「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう！」

コーポレートブランド：

ACCRETECH

“Accrete (共生)”と“Technology (技術)”の合成語で、**Grow Together** を意味しています。

東京精密グループは、創業当初から今日に至るまで、多くのビジネスパートナーの方々に支えられて成長してまいりました。改めて厚く御礼申し上げます。

当社は『環境・社会報告書 2015』で電子業界行動規範であるRBA行動規範（旧EICC）への準拠を宣言しま

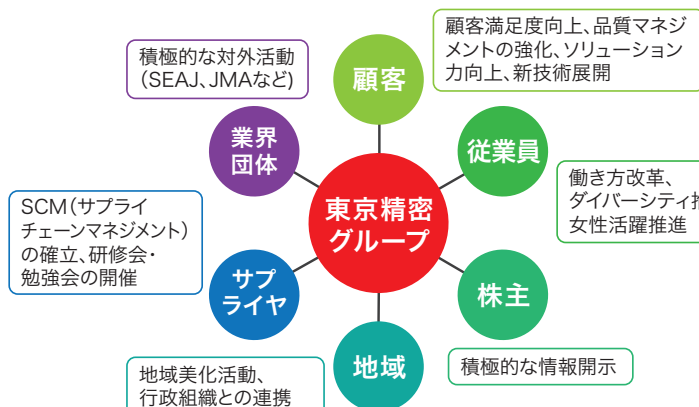
した。今後も厳格にこの規範を励行するとともに、より広範囲のステークホルダーの皆様とWIN-WINの関係を深めて企業価値を向上し、企業理念と価値観及び社会的責任や役割の認識を広く皆様にご理解いただくために、2016年度より「CSR報告書」を発行し公開しております。

当社は、「世界 No.1 の商品を創る」という目的を共有できる企業及び人材と積極的にパートナーシップを結び、ナノテクノロジーレベルの画期的な新製品開発を実現しています。協業を成功させるために、「WIN-WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう!」というモットーのもと、異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな東京精密 (ACCRETECH) の文化風土を醸成し、世界 No.1 の製品開発体制の構築に努めている技術指向型の会社です。

2001年に導入したコーポレートブランド「ACCRETECH」は、「ともに成長する」という意味の“Accrete”と“Technology”の合成語で、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界 No.1 の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」という企業理念を表したものです。

この理念に基づいて、世界のものづくり企業様に最先端の精密測定技術を駆使した測定機器と精密位置決め技術を活かした半導体製造装置を提供してまいりました。今後もものづくりの原点として「測れないものは、作れない」の考え方を通し、グローバル社会と地球環境に優しい価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでまいります。

また、2018年5月の決算説明会にてこれからのESGに対する取り組みについてご説明いたしました。当社は「持続可能な社会の実現」に向け、CSR活動に積極的に取り組んでおり、その事業活動は様々なステークホルダーの皆様との関わりによって成り立っています。したがって、当社はすべての事業プロセスにおいて、双方向コミュニケーションを重視した活動を行って参ります。



ステークホルダーとのかかわり

Environment (環境)

- ・環境考慮製品:LCAを考慮した環境配慮型製品の開発
- ・温暖化防止:CO2排出量削減
- ・資源削減:水使用量削減、廃棄物リサイクル率向上

Social (社会)

- ・品質向上:変更管理プロセスの強化・QMS活動
- ・作業安全:事故率改善
- ・サプライチェーン:当社方針に基づき、サプライヤと協力してESGの強化改善を実施
- ・他:働き方改革(女性活躍推進等)、コンプライアンス、八王子/土浦市アプト活動

Governance (ガバナンス)

- ・グループ行動規範:全拠点への教育、浸透、見直し
- ・コンプライアンス:順守体制の構築、教育、見直し
- ・情報セキュリティ強化:社内管理システム強化、点検体制、管理教育

※ESGにおける取り組み方針については、見出しに★マークをつけています。

ESGにおける取り組み方針

持続可能な社会の実現に向け、当社は次のような取り組みを行います。先般述べたとおり RBA 行動規範の準拠をしたうえで ISO26000 に準じて活動しておりましたが、今後は国連グローバルコンパクトや関連するイニシアティブへの積極的な参加と活動を検討していきたいと考えております。

世界中の各社が国際社会の「環境負荷が少なく、健康・安全で快適な暮らし」のニーズに応えるべく新たな“ものづくり”を目指す中、高品質な No.1 製品により不可能を可能にする生産手段を提供することでこれらのニーズを実現するのが東京精密の社会的役割であると考えています。

たとえば新興国や貧困国でもどこでも産業がおこる可能性を秘めています。当社は「精密さ」という観点で協力し、多くの人材が活躍できるような付加価値を与え、新興国・貧困国の競争力を高めることに貢献します。

東京精密は新たな価値創出の壁をお客様やサプライヤ様とともに全員力で越えていく技術集団であり、常に世界中の“ものづくり共同体”の必須メンバーとして“夢のある未来”の一員であり続けます。株主・投資家の皆様へは、引き続き、業績・財務内容・経営戦略などの情報を正確に、分かりやすく、タイムリーにお伝えし、企業活動の透明性とガバナンスを向上させてまいります。企業価値の向上と“夢のある未来”の実現を通して、皆様が安全に資産価値を高められるよう、長期的な信頼関係を築いてまいります。

東京精密のCSRの考え方

東京精密グループは、世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していくという企業理念を原動力に、お客様であるものづくり企業やサプライヤ様を始めとする、あらゆるステークホルダーとの協働を進め、持続可能な社会の実現を目指します。

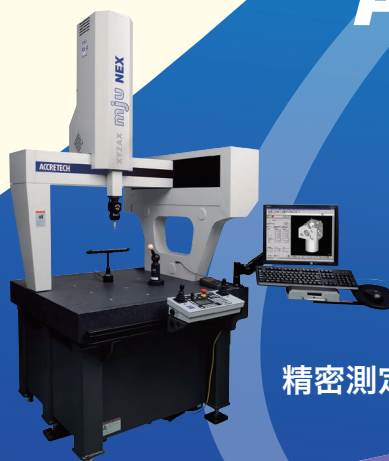
MOTTO

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう！



風力発電

ACCRETECH



精密測定機器



サプライヤ

新たな価値をともに
創出するパートナー



電装品



小型部品



材料

企業理念

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

最終製品

東京精密が支える
ものづくり企業



スマートフォン



飛行機



次世代ロボット



自動車

半導体製造装置



測る技術で
ものづくりを支え
社会を支える

持続可能な 社会の実現



東京精密グループはこれまで、お客様であるものづくり企業における高効率製品の生産プロセスに不可欠な精密測定機器と、省エネ・省資源に通じる電化製品の生産に寄与する半導体製造装置で、社会の利便性の向上と環境負荷低減に貢献してきました。これは、東京精密グループの提供する「測る技術・製品でお客様のものづくりを支え、そこから生み出された最終製品の数々が社会全体を支えている」ことを意味します。

私たちが製品を通じて社会にさまざまな価値を提供し続けていくためには、中長期的な視点を持ってお客様とその先の社会のニーズを把握するとともに、東京精密の企業理念に共感してくださる多くのサプライヤ様との協働が不可欠です。

これからも、ステークホルダーの皆様とのWIN-WINの関係を礎に新たな技術を創出し、生活の質の向上、環境の維持・改善をもたらすものづくりで社会を支えていくとともに、培った技術を活かして安心・安全を提供できる新たなフィールドに進出し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

また、今後もステークホルダーの皆様と成長し続けるため、企業活動の全プロセスにおける人権の尊重、地球環境へ与える影響等について評価を行い、東京精密グループが負う責任を自覚し、社会的役割の確実な遂行に努めます。その一環として、CSR報告書においてはありのままの東京精密を開示し、ステークホルダーの皆様と様々なコミュニケーションを図っていきたくと考えています。



ACCRETECH グループ行動規範*

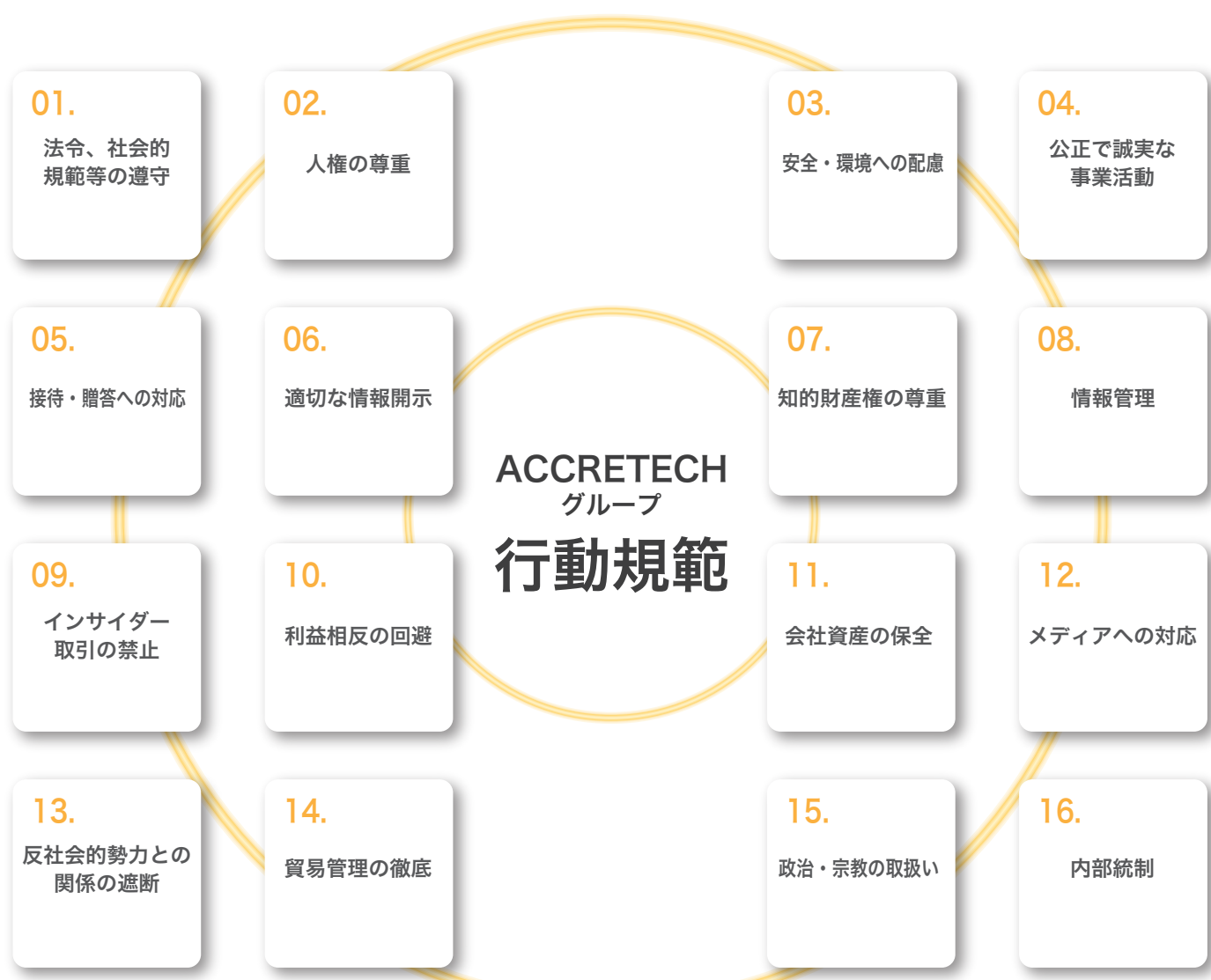
お客様、株主・投資家の皆様、サプライヤ様等、全てのステークホルダーの方々との間で WIN-WIN の関係を創りあげ、共に長期的に持続的発展を遂げていくためには、東京精密グループが事業活動を行う社会に受け入れられる行動を取らねばなりません。

東京精密グループでは、法令・社内規程等の遵守、人権の尊重、公正誠実な事業活動、倫理的行動など、役員・社員が遵守すべき「ACCRETECH グループ行動規範」（以下、「グループ行動規範」という）を制定し、透明性の高い清潔な企業姿勢を保ち、コンプライアンス管理体制を構築し、コンプライアンスを推進していきます。

東京精密グループは役員・社員に対しグループ行動規範遵守に関する教育・啓蒙を行い、グループ行動規範遵守意識の向上を図っていきます。

また、関係するステークホルダーの方々にもグループ行動規範について理解と協力が得られるよう努力していきます。

グループ行動規範の示す行動指針の概要は以下の通りです。



東京精密の会社概要



東京精密は、半導体製造装置、精密測定機器を事業の柱として、アジアを中心に欧州、米国など、グローバルに事業を展開しています。世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長し続けることを目指します。

■ 会社概要

社名	株式会社 東京精密
本社所在地	東京都八王子市石川町2968-2
設立年月日	1949年3月28日
代表者	吉田 均
資本金	10,561百万円(2018年3月31日現在)
証券取引所	東京証券取引所市場第一部
売上高(連結)	88,194百万円(2018年3月期)
経常利益(連結)	17,316百万円(2018年3月期)
従業員数(連結)	1,933名(2018年3月31日現在)
事業所	八王子工場、土浦工場 ほか国内17営業所、海外拠点66カ所、国内グループ会社5社等

■ 取扱製品



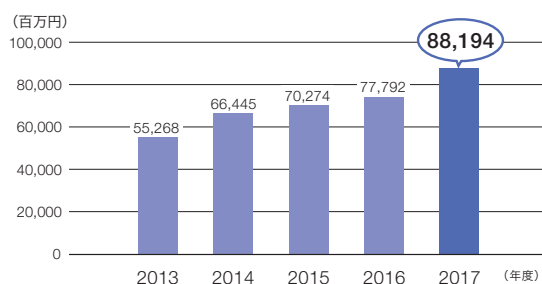
半導体製造装置



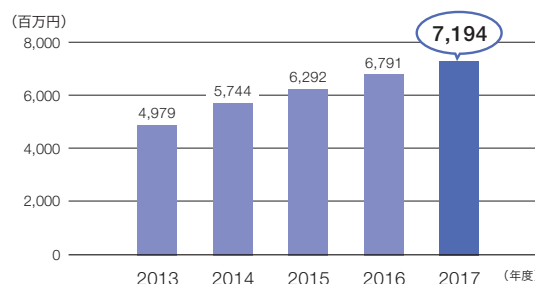
精密測定機器

■ 財務データ(連結)

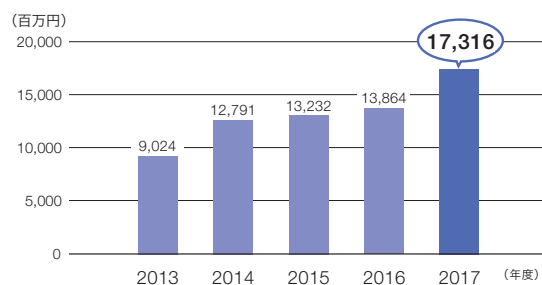
▶ 売上高



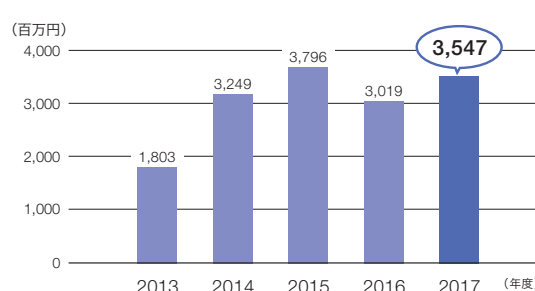
▶ 研究開発



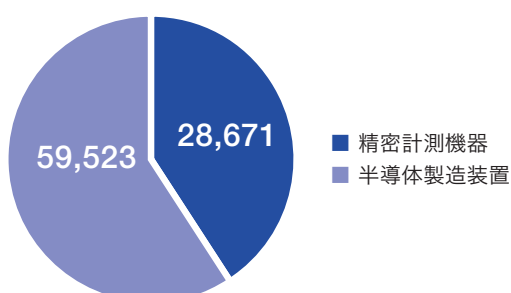
▶ 経常利益



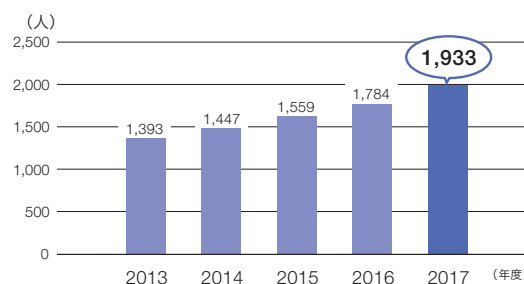
▶ 設備投資



▶ 2017年度の事業別売上高(百万円)



▶ 従業員数





東京精密グループは、透明性の高い経営システムの構築及び運営に努め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

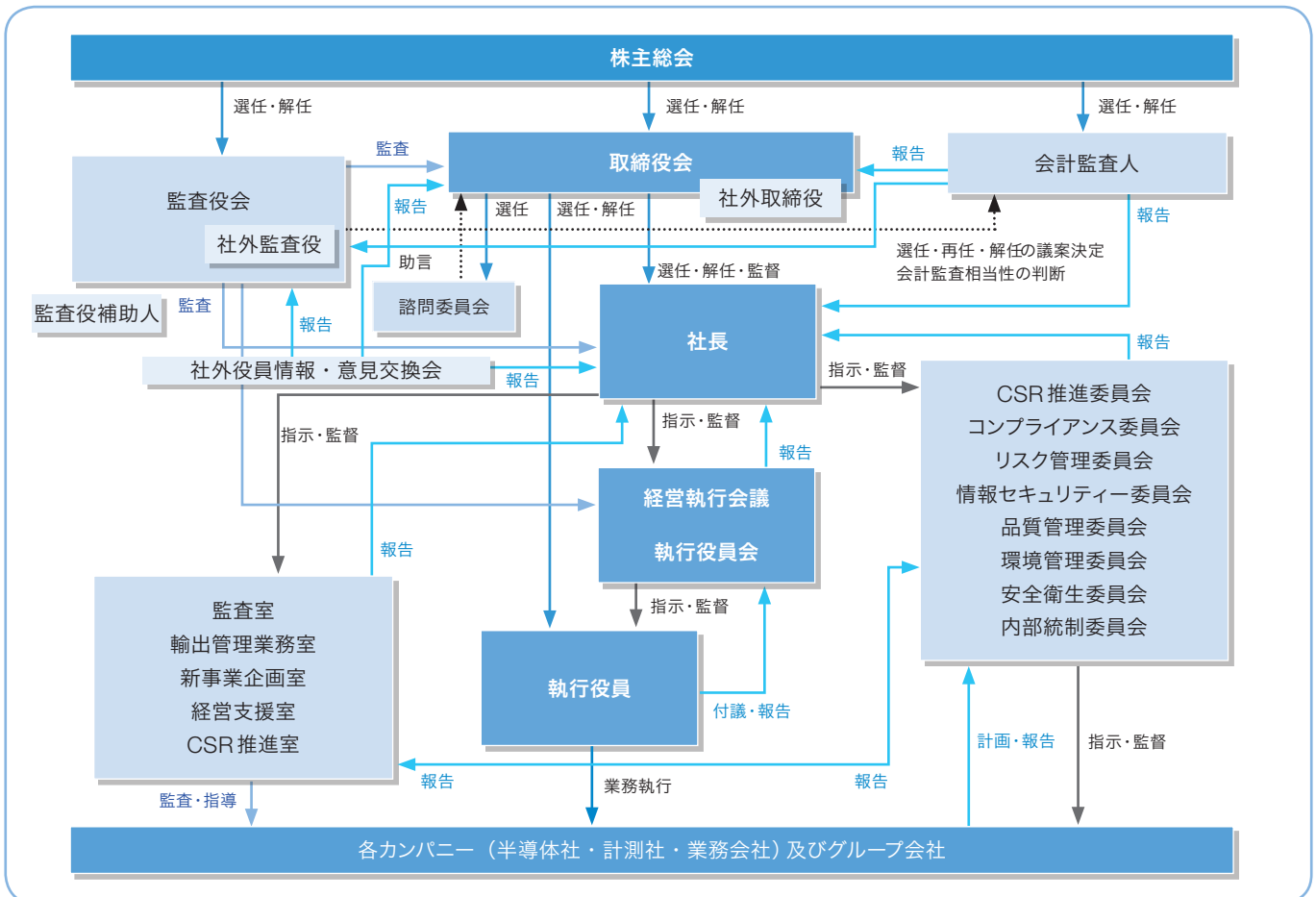
東京精密グループは、『世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界NO.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく』ことを企業理念としています。この企業理念をコーポレートブランド『ACCRETECH (アクレーテック)』のもとで実践することで、持続的な成長を実現し、企業価値を高めていくことを目指しています。

その実現のためには、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動が不可欠と考え、基本方針を掲げて取り組んでいます。

基本方針

1. 透明性・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針と株主との建設的な対話に努めます。
4. 株主以外のステークホルダー（お客様、サプライヤ様、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
5. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

▶ コーポレート・ガバナンス体制



■ 内部統制に関する考え方

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組むとともに、経営の健全性と透明性を担保するために、内部統制の体制とシステムを強化しています。

■ 内部統制システム

業務執行全体を適正かつ健全に行うために、取締役会が実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制を確立しています。また、監査役会は内部統制システムの有効性と機能を監査しています。社長直轄の組織として設置している監査室では、東京精密グループの業務執行に対し、内部統制に関わる法令・定款及び会社規定等への準拠性、管理の妥当性の検証を目的とした内部監査を実施しています。IT統制についても、監査室が他部署・チームと協働して監査を実施しています。また、監査室は東京精密グループの財務報告に関わる内部統制の運用について、その有効性の評価を実施し、確認を行っています。

監査室の内部監査により、法令・定款及び会社規定等への違反またはその他の事由に起因したリスクが認められる業務執行行為が発見された場合には、監査室は直ちに社長に報告し、取締役会で対応にあたります。

内部監査は、取締役会に承認された年間計画に基づいて実施され、その結果が速やかに社長に報告されるほか、取締役会や経営執行会議においても報告されます。また、監査結果や改善点につきましては、社内関係部署に情報共有されます。

コンプライアンス★

■ コンプライアンス管理体制

東京精密グループのコンプライアンスに関する取り組みの管理組織として『コンプライアンス委員会』を設置しています。コンプライアンス委員会のメンバーは、取締役・執行役員を中心に、生産・技術担当役員、人事担当役員、グループ会社役員等で構成されています。企業倫理・行動規範の制定や、コンプライアンスの教育・研修、取り組み状況等の報告・審議とともに、法令・規定などへの違反もしくは抵触の恐れがある場合は速やかに対策を行い、再発防止の審議等を行っています。

■ コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底には、守るべき法令・ルールを理解と、守らなければならないという意識を、全ての役員・従業員に周知徹底することが重要になります。コンプライアンス意識の向上及び高い意識レベルの維持のために、さまざまな教育の機会を設けています。『新入従業員研修』や『管理職研修』など、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修の仕組みも導入しています。

生産現場の安全衛生研修での関係法令遵守教育や品質・環境管理に関しての法令遵守にも努めています。

■ 内部通報制度

内部通報制度としてコンプライアンス相談窓口を設置し、運用しています。

相談窓口は①コンプライアンス委員②人事相談室③社外弁護士④社外取締役⑤監査役と社内外に設けられ、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないように配慮しています。

■ 法令等遵守状況

内部監査・外部監査による評価を実施した結果、2017年度は財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み等に関し、不正行為や法令違反等の事業活動に影響を与える問題はありませんでした。

リスク管理

■ リスク管理体制

東京精密グループのリスク管理に関する取り組みの管理組織として『リスク管理委員会』を設置しています。リスク管理委員会のメンバーは、代表取締役社長CEOを委員長とし、委員長の選任を受けた執行役員とグループ会社役員で構成されています。各リスク主管部署より、潜在的なリスクの発生予防について報告を求め、必要に応じて取締役会に報告するとともに、リスクが顕在化した場合には、直ちに『リスク対策本部』を設置します。

■ リスクに対する取り組み

事業継続計画(BCP)

東京精密は「事業継続方針」に則り、事業継続計画および工場BCPの見直しとチューンアップを行っています。2018年度の管理職研修会において、八王子工場のBCPの取り組みについて八王子工場長より報告を行い、管理職を対象にBCPの被害想定、初動対応・BCP発動及び判断基準、組織体制、建物の耐震性能・用役設備の補完性・各工場の性能ならびに設備増強対応・避難場所、製造・営業等各部門のBCPについての具体的説明や再確認を実施しました。これをもとに、事業継続計画および工場BCPの更なる詳細化、教育・机上訓練の充実、マニュアルや各部門BCP、被害想定の見直しを計画的に進めていきます。また、土浦工場についても、八王子工場と連携を通じて、同様の対応を継続していきます。

東京精密グループでは、災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。実効性の確認および全社員への認知度向上のための年2回の「安否確認システム稼働訓練」の実施並びに結果報告、メールアドレスの登録者未済トレースを月次で実施しています。



管理職研修会の様子



お客様の声に真摯に耳を傾け、日々たゆまぬ改善を続けながら、最先端技術を駆使した半導体製造装置・精密測定機器の供給と充実したサポートでお客様のものづくりを支え、持続可能な社会の実現に貢献します。

品質管理の取り組み

■ 品質に関する基本的な考え方

東京精密が提供する『品質』は、「安定で信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」であり、これらの満足度を調査するために顧客満足度調査を積極的に実施して『品質』の改善に努めています。

お客様の満足と信頼できる製品・サポートを提供することで、社会に貢献します。

■ 品質方針

1994年に八王子・土浦工場一括でISO9001を取得し、2018年4月には以下の品質方針を掲げてISO9001:2015の認証を取得しています。

(株)東京精密 品質方針

基本理念

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう！
方針

1. 製品及び生産において法令・規制要求事項を遵守するとともに顧客要求事項を満足することを第一義として社会に貢献する。
2. 毎年度はじめに、カンパニーごとに、前年度の品質目標(重点目標)の見直しを行い、新年度の品質目標を設定して製品品質の向上に取り組む。
3. 品質マネジメントシステムのパフォーマンスの向上及び有効性に対する継続的改善を実施する。
4. ユーザーとのパートナーシップの確立による、よりUSER FRIENDLYな商品開発をおこなう。
5. トータルな品質管理(TQC)による品質向上を目指す。
6. 協力会社とのパートナーシップによる品質向上を目指す。
7. ビジネス、技術及びサービスの顧客サポート体制を拡充する。
8. 製品実現プロセスの各工程において安全、品質、信頼性のづくり込みを行い、安定供給に取り組む。
9. 品質マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービスを対象とする。
10. この「品質方針」は社内外に開示する。

■ QMS活動*

QMSの諸活動

2015年、ISO9001:2015に改正されたことに伴って品質システムの見直しを行ない、2017年度から運用を開始しました。新しい品質管理システムでは利害関係者のニーズや内部・外部の課題及びリスク管理に取り組むため、品質方針を改定し工場毎に品質目標を設定して品質パフォーマンスの向上に取り組む体制を構築しています。

各部署の具体的な取り組みとしては、部署毎に品質目標実施計画書と品質管理システムプログラムを作成し、品質目標の実施計画を立てています。

品質管理システムプログラムには、顧客満足度アンケートの結果から、改善が求められる内容をテーマとして掲げる等、改善のテーマを広く抽出しています。

また、品質管理システムプログラムは、3ヶ月毎に品質部会を開催し、実績を確認して進捗に対する評価と改善策を検討しています。

2017年度はこれらの活動を進め、2018年春にISO9001:2015の認証を取得しました。

変更管理の強化*

当社では不具合発生要因の一つとして、設計変更や製造変更等の変更時に伴うリスク評価を検証し、事前に対策することで不具合の未然防止に努めてきました。

2017年は当社の上位標準文書で変更管理規定を制定し、それぞれの関連部署の下位標準文書に落とし込むことで、より具体的な管理基準を強化しました。強化した管理基準についても、それぞれの関連部署で実運用とフィードバックを繰り返し、より完成度の高い管理基準にしました。現在は、この管理基準に従い変更管理をリスクアセスメントすることで、変更に伴う不具合発生リスクを低減しています。

今後は変更管理の実績データを蓄積することで、類似の変更リスクデータベースとして活用し、よりスピーディーに効率よく変更管理の運用ができるよう環境を整備していきます。

グローバルで細やかなサポート体制

■ 半導体製造装置事業 グローバルサービスの連携

CE部サービス部門では、毎年GSM(Global Service Meeting)という集会を開いています。

今年は10月に開催予定で今回で6回目を迎えます。

この集会では、世界中からサービスエンジニアが集まり、最新情報の共有やスキル向上のためのトレーニング、各部関係者との顔合わせを行います。

この集会により、地域間のスキルギャップの解消を進め、世界中どの地域の顧客にも均一なサービスを提供できることを目指しています。

CE部パーツセンターでは、CE Stock Manager Systemを本格稼働させました。

これは、世界中のどこからでもWeb上で世界中の在庫確認ができるというシステムです。

本システム導入により、今までは八王子事務所が休みの時は確認できなかった在庫が瞬時に確認できるようになり、海外拠点ではお客様へのレスポンスが格段に向上しました。また、このシステムは八王子工場の在庫だけではなく、世界中の在庫確認ができるため、海外拠点同士でパーツをやり取りすることで八王子工場に頼ることなくお客様へ部品提供が可能になっています。

■ 精密測定機器事業 お客様の価値創造を加速させる最先端拠点と支援活動

東京精密の精密測定機器ビジネスは「測れないものは、作れない」を合言葉とし、単に測定機器を販売するのではなく、社会に精密さや信頼性を提供する「ものづくりの原点」と考えています。

全ての「ものづくり」は「測る」というプロセスなしには成り立ちません。また、正確に「測る」ことは私たちのお客様が社会に信頼される製品を提供するために不可欠な作業です。この思いをより大きく社会に届けるために、以下の取り組みを行なっています。

ドキュメントの多言語化

半導体製造装置のお客様のほとんどが英語を公用語として使用していますが、測定機器はご使用いただく環境やシチュエーションも多岐に渡ります。このため、お客様による日常点検やトラブルシューティングを可能にするために、各言語のトラブルシューティングマニュアルや各種手順書の整備を進めています。2017年度は新製品のマニュアルを多言語で作成してリリースしました。

メトロロジ（計測）センター

「計測と言えば東京精密」と世界のトップブランドの地位を確立すべく、土浦工場と八王子工場に「メトロロジ（計測）センター」を併設しています。

このセンターでは、来訪されたお客様の課題に応えるさまざまな測定機器や測定手法を体験いただけるとともに、ソリューション提案や当社製品の操作トレーニングの機会提供といったさまざまなサービスを提供しています。「来て見て良かった」、「感動した」、「また是非来たい」と喜んでいただいております。お客様の価値創造の実現に実績を上げています。

また、土浦の同センター内には「集中コールセンター」を置いて、計測に関する相談や製品の取扱い、トラブルシューティングの支援等を電話で行っており、2017年度の対応件数は10,697件でした。

海外の現地技術者の研修

測定機器のグローバルサービス部門では、各国の現地技術者を土浦工場内のメトロロジ（計測）センターに召集し、集中的な研修・訓練を行なっています。トレーニングは新人エンジニアを対象としたベーシックトレーニングと中堅・熟練エンジニアを対象としたアドバンストレーニングがあり、2017年度はベーシックトレーニングを2カ国8人に、アドバンストレーニングを11カ国18人に行なって、グローバルサポート体制の強化を進めています。



▶ メトロロジ（計測）センターの機能

ソリューション提案	<p>各種測定機器や計測方法の説明、測定機器の操作トレーニング等を通してお客様のご要望や解決したい課題に向けて、さまざまなソリューションの提案を行なっています。</p> <p>また、「測定機器をお持ちでない」、「お持ちの測定機器が対応する機能を有していない」等で自社内での測定が行えない場合、当社が代行して計測を行なう「受託計測」も行なっています。</p>
お客様サポート	<p>定期開催のトレーニングスクールによる計測指導やコールセンターによる日々の計測アドバイス等で、当社測定機器をご購入いただいたお客様をサポートしています。</p> <p>また、海外拠点のサービスエンジニアに対するトレーニングを行い、測定機器の納入後も良質なサポートサービスを提供できる体制を整備し、お客様との一生のお付き合いを目指しています。</p>
当社製品・計測についての「学びの場」	<p>当社測定機器をお持ちのお客様、当社測定機器を取り扱っていただいている商社・特約店・代理店、大学・高校・地元工業高校、地域の企業を対象に、見学会・製品勉強会・計測セミナー等を開催し、計測について理解を深めていただくとともに多種多様な製品展示を通じ多彩な計測のバリエーションに触れていただいています。</p>



土浦計測センター

■ アプリケーションチームの活動

計測社のアプリケーションチームは全国からの依頼を受けて講習会や講演会、計測指導を行ったり、お客様のリクエストによる展示会やオープンハウスを積極的に開催しています。

▶ アプリケーションチームの活動実績(2017年度)

公的機関での講習 / 計測指導(8回)

セミナー、講演会等(17回)

プライベートショー、オープンハウス等(12回)

トレーニング実施(445回)

* ()内は2017年度の実施回数

顧客満足追求の取り組み

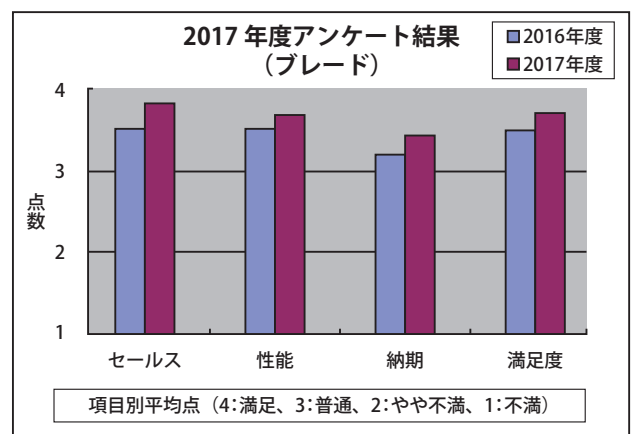
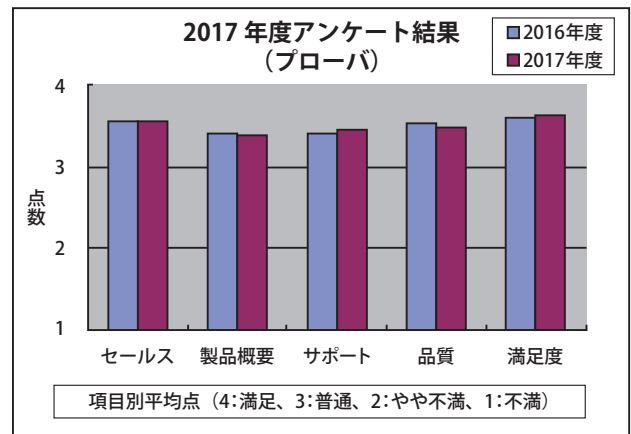
■ アンケート調査に基づく改善活動

アンケートの入力ミスを無くし、より多くのお客様により簡単に回答いただくために今年度(2017年度)より、アンケートのWeb化を実施しました。

アンケートはクリック一つで簡単に入力でき、短時間で回答いただけるようになりました。

web化により、今年度のアンケート回答数は前回に比べ3倍以上に増加しました。また、集計も容易になりました。今年度のアンケート集計結果から、プローバとブレードのグラフを例として掲載します。

今後もお客様の意見を反映して、より使いやすいシステムを構築していきます。



サプライヤとのかかわり



全てのサプライヤの皆様とWIN-WINの関係を深められるよう、社会的責任を重視したサプライチェーンを構築し、ともに持続可能な成長を目指します。

調達にあたっての基本的な考え方

東京精密は、お客様に高機能で高品質な製品を提供するにあたり、必要となる材料や部品・サービスを提供いただく全てのサプライヤの皆様を大切なパートナーと考えています。そのサプライヤ様とのWIN-WINの関係の構築には、品質はもとより、環境や労働・安全衛生、倫理面を含めた社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていくことが不可欠です。

それぞれのサプライヤ様が国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、当社とともに協働していくことで、サプライチェーン全体を強固なバリューチェーンとして、付加価値の高いものづくりを進めていきます。

サプライチェーンの強化★

東京精密は、RBA (Responsible Business Alliance: IIEICC) への準拠を宣言しています。サプライチェーン全体で環境や国際社会の要求に応えるために、サプライヤの皆様にも国際基準に準拠する協力をお願いしています。

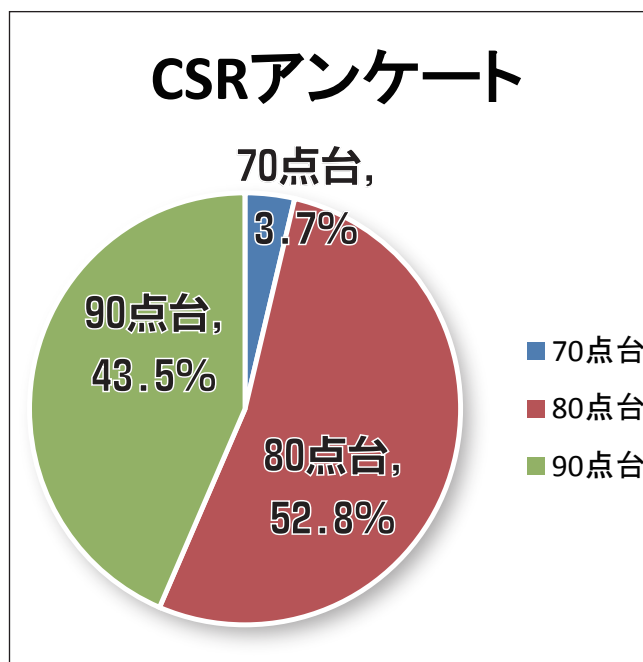
■ サプライヤCSRガイドラインの策定と協力依頼

RBAや国際社会の期待に応えるために、「調達方針」を掲げ「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関するサプライヤ様のガイドラインを定めた『東京精密 サプライヤCSRガイドライン』を作成しました。サプライヤの皆様には、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進にご協力をお願いしています。

■ サプライヤ調査体制の構築

東京精密ではサプライヤ様のCSR対応状況を調査するために、2016年度より「SCMチェックシート」による調査を開始しました。この結果は、平均点88.4点(100点満点)で、90%以上のサプライヤ様が80点を超えています。分類別で点数の割合が低い項目は「女性活躍の推進状況」「生物多様性」「緊急事態発生時の事業継続計画」でした。これらについて、サプライヤ様と協力して改善を進めています。

また、サプライヤ様を直接訪問してCSRへの対応状況や困難な点などを伺い、課題解決のための支援を話し合うなど、密接な協力関係を深めることで、サプライチェーン全体によって社会的責任を果たしていく協働を進めています。



■ サプライヤ研修会等の実施

「ACCRETECH協力会」では研修会を実施しています。この中で業界動向、市場や社会のニーズ等の情報提供・情報交換を行っています。

・2015年度の研修会でCSRの考え方を紹介し、児童労働や強制労働の排除など人権や環境への配慮について説明し、サプライチェーン全体で、ともにCSRを果たしていく旨の協力をお願いしました。

- ・2016年度の研修会で、「SCMチェックシート」による調査を依頼し、CSR活動への更なる協力を依頼しました。
- ・2017年度の研修会では「CSRの潮流」を説明した後、前年度の調査結果を解説し、比較的取り組みの遅れている「女性活躍推進」に関する東京精密の取り組みと「熊本地震震災の教訓を題材とした研修」を行ないました。



サプライヤ研修会の様子

従業員とのかかわり



従業員がいきいきと働けるように、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる心身ともに健康で安全な職場環境の充実を図り、人材の育成を推進していきます。

雇用・人材育成

■ 雇用・人材育成に関する基本的な考え方

多様な人材がその視点や価値観を尊重し合うことで、相乗効果による新たな価値創造を目指します。ダイバーシティの促進に努め、女性や障がい者の雇用拡大を図ったり、グローバル採用のチャンスを拡大するなど、人種、宗教、出身国、障がいなどに基づく差別を排して広く人材を募っています。また、ワークライフバランスの調和を進め、心身ともに健康で安全な職場環境で職域と生活の両面における充実と成長を促します。

人材育成においては、自発的な気づきを促す各種の研修や、必須受講とカフェテリア形式を組み合わせたe-learningを提供するなどして能動的な人材の育成に努めており、優れた環境で多様な人材によって創出されるイノベーションにより持続的に成長し続ける環境の実現を目指しています。

■ 働き方改革の推進*

互いの生活環境や価値観を配慮しあう習慣の醸成や、多様性を受け入れる環境の整備を行なっています。

中でも女性の雇用を中心に位置付け、職域の拡充やキャリアアップの指導、及びライフイベントへの柔軟な対応など、女性の活躍を推進する活動に注力しています。

女性活躍推進：WG（ワーキング・グループ）の活動

女性が活躍しやすい職場環境の整備に取り組むにあたり、女性自身の立場で提案を取りまとめるために、2018年2月から約

女性活躍推進に関する行動計画

● 目標

1. 新卒採用の応募者に占める女性割合を30%以上とする
2. 女性正従業員の採用割合（新規学卒、高卒、中途採用合算）を全体の20%以上とする（内定者ベース）

● 行動計画

1. 女性の応募割合、採用割合を増やす方針や目標の設定
2. これまで女性が採用、配属されなかった部門・部署における配属の可能性検討及び女性がいないまたは少ない部門・職種等への女性の積極的な配置検討
3. 年度ごとの新卒採用計画策定における積極的な広報方法の検討
4. 女性が満たしにくい募集・採用基準や運用の見直し（性別にかかわらず公正・公平な採用選考を行うため）
5. 女性従業員が自身のキャリア形成に対する意識を醸成するための研修実施、上司からの働きかけ
6. 女性従業員一人ひとりのキャリアプランを本人と上司で作成し、中長期的な視点で育成を行う
7. 管理職に対する女性部下育成に関する意識啓発
8. 管理職に対するワーク・ライフ・バランスやダイバーシティマネジメントに関する意識啓発

半年間にわたって、女性WGによる活動を行ないました。メンバーは、偏りなく意見を集約するために、幅広い世代から様々な家族構成の者9名を選出し、社内アンケートの実施、顧問社会保険労務士の講習受講、他社事例の調査、セミナーへの参加などと平行して定期ミーティングを行い、活発な意見交換を行ないました。8月には経営層へプレゼンテーションを行ない、「女性の目線からの意見を聴くことで認識を深められた」との感想と提案への支持を得られたため、実施に向けた取り組みを行なっています。



経営層へのプレゼンテーションの様子

女性採用・在籍状況

新卒採用における女性の応募割合は微増いたしましたが、女性の採用割合は製造と技術職での男性採用人数の増加が起因し減少となりました。在籍状況からは女性社員の比率の増加がみられ、今後も採用活動に力を入れながら、女性社員の採用割合、在籍割合の増加を目指していきます。

新卒採用状況

	女性の応募割合 【30%】	女性の採用割合 【20%】
2017年3月時点	22.4%	15.6%
2018年3月時点	22.9%	11.6%

【 】内は目標値

障がい者雇用

東京精密では、障がい者の方々も社会的に自立し、活躍できる職場づくりに取り組んでいます。その一環として、バリアフリー対応設備への改善や配属可能な職場・職務の開拓を進めています。また、採用時に個々の適性に合った職場の検討や入社後の就労支援をハローワーク、障がい者就労支援機関、特別支援学校と連携して進めています。一方で、配属予定の職場に対しては障がい者の就労サポートやコミュニケーションに関する社内研修を実施し、障がい者が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。雇用率は昨年度の1.7%から1.9%（2018年6月）となっており、法定雇用率（2.2%）の達成に向けて取り組みを続けていきます。

労働時間削減への取り組み

東京精密の2017年度の年間の所定労働時間は、「2017年度労働時間総合調査」の2017年度所定労働時間※を約3%下回る1855.4時間（年間休日日数127日/2017年度）となっています。

労働時間の管理のため、八王子工場、土浦工場に従業員の入門・退門時間を取得するためのシステムを導入しました。このシステムで従業員が申請した出勤・退勤時間と入門・退門時間との差を確認することで勤務実態の把握を行っています。一方で、労働時間削減の具体的な施策として、毎週水曜日と賞与支給日を定時退社日としています。また、やむを得ず休日出勤をした場合の代休取得の徹底や、長期休暇制度の利用状況を管轄部門で把握し、制度の利用促進につなげています。このような取り組みの結果、時間外労働の削減が進んでいます。（前年度比5%減）

引き続き年間労働時間の削減と休暇取得促進に対して積極的に取り組んでいきます。

※労政時報 第3938号「2017年度 労働時間総合調査」の2017年度年間所定労働時間は、1908時間59分、休日日数は119.7日

休業制度

東京精密の休業制度は、子育てや家族の介護、病気やケガなどの事情を抱えた従業員を十分に支援するべく、法定基準を大きく上回る独自の制度を設けております。

育児休業は、子が3歳になるまで取得可能であり、2歳までの休業期間は会社から賃金の20%を支給しています。また、育児による短縮勤務は、中学校入学まで1日3時間の短縮ができるため子育てとの両立に役立っています。

介護休業については、育児休業と同様、休業中に賃金の20%を支給しており、短縮勤務も1日3時間まで短くすることが可能であり、介護をしながら仕事をする従業員を支援しています。

その他、病気やケガの長期療養の休業に対しても最大で2年

半の賃金保障制度を設け、安心して治療に専念できるよう手厚い制度になっています。

長期休暇制度

従業員やその家族のライフプランに合わせて、毎年任意の期間に連続5営業日の「長期休暇」を取得できる制度を採用しており、ワークライフバランスの実現に寄与しています。

■ 人材育成の推進

人材育成方針

2018年4月から新人育成体系を制定し、中長期的な視点に立った人材育成を強化しています。

東京精密は、「お客様の満足」を基本理念としており、またコンプライアンスの遵守を前提として、グローバル化の進展による「ダイバーシティ」の観点、持続的な「プロフェッショナルの育成」の観点から、教育研修制度を「社員の強みや能力を引き出す重要な施策」と捉えています。

『社員一人ひとりが、自主性に基づき教育研修に参加できる環境・機会（プラットフォーム）を提供する』、『会社が、社員の成長タイミングに合わせ、必要な知識習得支援を行う』という考えに基づいた構成としています。

また、研修の成果は、実務で活かすことこそが重要であり、教育研修で習得予定の知識に対して、活用可能な「場」の設定（アサインメント）まで見据えて計画を行い、受講者と上司とで共通のコンセンサスをもって取り組んでいくことを前提とした制度としています。

育成体系と各種研修制度

東京精密では、従業員の能力開発のための様々な研修制度を設けており、人材育成体系に組み込んでいます。キャリアレベルに合わせて実施する「階層別研修」、基礎的なビジネススキルなどを学ぶための「共通研修」、部門ごとの業務内容に合わせて専門

▶ 主な研修コンテンツ

研修分類	内容
階層別研修	労務管理研修、ハラスメント研修など、役員、管理職、新たに昇格した者など、職位要件に沿った研修
共通研修	新入社員研修、ロジカルシンキング研修、女性活躍推進研修、コンプライアンス研修など、全社的に横断的に実施する研修
部門別研修	開発・設計基礎研修、QC基本研修、特許研修など、部門ごとに必要とされる専門知識を身に付ける研修



的な知識を身に付けるための「部門研修」などを実施しています。またe-learningシステムの導入、社外セミナーへの積極的な参加奨励などを行っており、各従業員に合わせて自己啓発ができる制度が充実しています。



管理職・女性活躍推進研修

労働安全衛生

■ 労働安全衛生の基本的な考え方

東京精密では、「従業員の心身の健康と安全」を第一に掲げ、安全・衛生・防災活動を推進しています。また、2016年度から全社員のストレスチェックと職場傾向の集団分析を開始し、心身ともに健康で安全ないきいきと働ける職場作りを推進しています。

■ 作業安全の推進*

事故率低減(KYT活動)

製造業の一般機械全般で多い災害事故は「挟まれる、切る、動作の反動や無理な動作」によるものです。

東京精密では事故率低減のため、徹底した再発防止策を全員で考え、実行しています。

また予防策としてKYT活動を展開し、事故率低減を図っています。(2017年度より、通算95活動実施)

■ 安全衛生の推進

安全衛生委員会活動

各工場長を安全衛生統括責任者とする安全衛生委員会を組織し、環境・機械・作業等に関わる労働安全や、感染・食中毒・メンタルヘルス・化学薬品等に関わる労働衛生、自衛消防や防災・減災行動、交通安全や救急救命等に対して取締役会で承認を受

けた年間計画に基づいて活動を行っています。また、年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象としています。

労働安全の取り組み

職場巡視による作業環境リスクへのアセスメントと対策、新規機械導入時や作業手順の変更時におけるリスクアセスメント等に加え、機械運転、重機作業、電気配線作業等の教育、訓練を随時実施して危険回避に努めています。

また、社内教育のほかに、業務に関する労働安全講習等を社外の教育機関で受講するなど積極的にを行っています。

>2018年実施事項

八王子工場：

・新入社員(雇い入時)安全衛生教育講習	44名
・フォークリフト運転技能講習	1名
・玉掛け技能講習会クレーン運転特別講習	5名
・職長・安全衛生責任者講習	2名
・有機溶剤作業主任者講習	8名
・特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	7名
・粉じん作業特別教育	8名
・高圧ガス保安講習	22名

土浦工場：

・フォークリフト・玉掛け・クレーンの安全講習	34名
------------------------	-----



高圧ガス保安講習(八王子工場)

■ 労働衛生の取り組み

職場巡視と5Sパトロール

毎週の衛生管理者による巡視と定期的実施される5Sパトロールで職場の整理整頓を推進しており、2017年度から、採点制として高得点職場を表彰する取り組みを始めました。

8部署が表彰されており、各部署の5Sに対する取り組みが一層強くなってきております。

また、保健所等の監査とは別に、従業員目線で社員食堂の厨房を巡視するなど、職場衛生の改善に努めています。

薬品・化学物質の取り扱い

管理・使用部署に定期点検および定期数量確認を義務付けるとともに、ISO14001の内部監査員資格者による定期内部監査に加え、安全衛生委員会組織下の規制物質管理委員会が、保管庫のパトロールを2017年度はフォロー巡視も含めて計7回行いました。

2016年度より化学物質のリスクアセスメントが義務付けられた後に、新規に採用した化学物質および従来より使用していたもの見直し等、2017年度は両工場を合わせて22件(通算33件)のリスクアセスメントを行いました。

また、規制物質の取扱いを順次見直して厳格な取扱い基準を作成しており、2017年度は11件(通算59件)の新規取扱い基準を制定しました。

心身ともに健康な職場づくり

従業員の心身の不調は従業員本人やご家族だけではなく、職場や会社にとっても大きな痛手となり損失となります。健康への支援として、定期的な産業医面談の機会に加え、突発的な事情にも対応できる体制を整え、従業員をサポートしています。また、毎年実施するストレスチェックより得られる結果は、組織的な健康管理の観点からも重要な情報と位置付けており、実施に際しては従業員が受検し易い環境を整えることで、厚生労働省より公開されている受検状況※よりも高い受検率(2018年度92%)となっています。そして、チェック結果をもとに組織的な分析を行い職場のストレスを軽減する衛生活動に結び付けています。

新たに『心の健康づくり計画』と『職場復帰プログラム』を策定中であり、心身ともに健康を増進する施策を図っていきます。

※厚生労働省労働衛生課調べ(2017年7月公開)では、78%

自衛消防と防災・減災の取り組み

各工場では自衛消防隊を組織して定期訓練を行い、毎年1度の火災や地震を想定した避難訓練を実施しています。また、年間計画に沿って、消防隊の中の組織である消火隊は有事の際(停電)

▶ 避難訓練時の消火隊演習



でも的確な消火活動及びコミュニケーションが取れるようデジタル簡易無線機を装備しています。訓練も月に1~2度実施しています。その他に漏洩事故を想定した対処訓練を行って災害対応力を強化しています。

土浦工場では年に一度緊急事態想定訓練としてケミカル洗浄剤飛散防止訓練を実施しています。洗浄剤を使用する工場部門、技術部門の従業員81名が参加し、ケミカル洗浄剤飛散時のモップ拭き取り及び廃棄方法を習得しました。



交通安全と救急救命の取り組み

各工場では社有車利用者(運転許可者含む)と自家用車通勤者(バイク含む)に対して、交通安全講習会の受講を義務付けています。また、毎年救命救急実習の経験者を増やし緊急時の対応に対する備えを強化しています。

>2018年実施事項

- *八王子工場：八王子警察署による交通安全講習(115名受講)
上級救急救命講習1名
- *土浦工場：交通安全講習 200名
普通救命講習会受講 3名



交通安全講習会

● 土浦工場無災害記録更新

土浦工場は高い水準の安全衛生環境を保ち、従業員が安心して働ける職場を作ってきました。2017年12月31日で連続28年の無災害記録を樹立し、現在も更新中です。この取り組みを賞して土浦市の神立地区工業協議会より「無災害事業所」の表彰を受けました。

株主・投資家とのかかわり



株主・投資家の皆様に東京精密への理解を深めていただけるよう、透明度の高い積極的なIR活動に努めています。

株主・投資家向け情報開示の考え方

株主・投資家の皆様に対し、業績・財務内容・経営戦略などの情報を正確に、分かりやすく、適時かつ公正にお伝えすることにより、企業の透明性向上に努め、長期的な信頼関係を築いていけるよう努めています。

欧州を中心としてグローバルに拡大しつつあるESG投資の浸透や日本版スチュワードシップコード策定の流れを受け、非財務面での情報開示の拡充を念頭に、「CSR報告書」を発行することとし、2018年度からの中期経営計画にはESGの取り組み目標も明記して発表しました。将来的には財務情報、非財務情報の関係性をより分かりやすくお伝えすべく、「統合報告書」による開示を目指しています。

積極的なIR活動

■ 株主総会

東京精密グループでは、毎年6月に本社のある東京都八王子市内で定期株主総会を開催しています。多くの株主様においでいただけるよう、近年は「集中日」を避けて開催しています。

定款に従い代表取締役社長が議長となり、業績やマーケットの状況、東京精密グループの経営戦略、今後の業績見通し等を社長自ら説明しています。また、株主様からも多くの貴重なご意見・ご質問をいただく機会を設けることで、株主様と経営陣が直接コミュニケーションをとり、東京精密グループを深くご理解いただく場としています。

2018年度は6月25日に開催し、119人の株主様にご出席いただきました。

当社の強みや当面の受容状況、従業員へのコンプライアンス教育の取り組みなどについて質問があり、良質なコミュニケーションを行なうことができました。

■ 株主通信

株主の皆様には年2回「株主通信」をお届けして、業績や話題・新製品情報をお伝えしています。

2017年7月の株主通信は、従来の2ページ構成に『株主向けアンケート(2016年12月～2017年1月実施)』の結果報告を掲載して4ページ構成で作成しました。アンケート結果はHPにも掲載しています。

https://ir.accretech.jp/ja/stock/general_meeting.html

■ 決算説明会

東京精密では、通期・中間決算の開示日を中心に機関投資家や証券アナリスト向けの決算説明会を開催し、社長自らが連結業績の状況や今後の見通し、東京精密グループの経営戦略などについて説明しています。

■ 個人投資家向け説明会

個人投資家を対象とした説明会を実施しています。2017年度は2018年3月に実施し、市場環境やCSR方針を含む経営方針の説明をいたしました。多くの個人投資家の皆様が会場にお見えになり、社長の講演会も盛況でした。

■ 情報開示

東京証券取引所の第一部に株式上場しており、法令及び証券取引所の規則に従って、以下の情報を開示しています。また2017年度より、英文決算短信の東京証券取引英語サイトでの開示を開始しました。

- ・連結決算の情報(決算短信、概要プレゼンテーションなど)
- ・有価証券報告書
- ・コーポレートガバナンス報告書
- ・内部統制報告書
- ・独立役員届出書 その他ストックオプションや役員変更等、投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営又は業績等に関する情報

地球環境とのかかわり



提供する製品のライフサイクルを含む全てのバリューチェーンについて環境への負荷を低減し、持続可能な社会と地球環境の維持に向け、全員力で取り組みます。

環境における基本的な考え方

■ 環境の基本理念

東京精密は「地球環境が保全されてこそものづくり」という考えのもと、「環境基本理念」を1997年に制定しました。この基本理念を表現したのが「環境基本方針」であり、全ての従業員が

事業活動において実践するために具体化したのが「環境方針」です。東京精密はこれらの理念・方針に基づき全ての事業活動を行なっています。

環境基本理念

東京精密は、地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、開発・設計・生産・サービスの全域において積極的に環境保全に配慮した行動をとる。

環境基本方針

東京精密は、半導体製造装置及び精密測定機器をはじめとする製品の生産、サービスを主とした事業活動において、全従業員が「この行動は地球にやさしいか」を常に配慮し、環境負荷を可能な限り少なくする。

環境方針

1. 「環境管理委員会」を頂点とする、全職制を軸にした環境管理体制を組織し、揺るぎない環境保全活動を推進する。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び本「環境方針」を遵守し、自主目標を設定して、汚染防止、環境保全に取り組む。
3. 環境配慮した製品（省エネルギー、省資源、有害物質の不使用）の開発・改善に努める。
4. 事業活動に伴う環境影響に関する以下の項目等について環境目標に定め、環境パフォーマンスを向上させるために継続的改善を行うと共に内部監査等で見直しを行う。
 - 1) 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクル等による天然資源の有効利用
 - 2) 有害物質の適正管理と使用量の削減及び代替物質への転換
 - 3) 温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止
5. 全従業員に対し、環境保全に関する教育訓練を行い意識の向上を図る。また、協力工場に対しても環境保全活動についての理解と協力を求める。
6. 事業活動のそれぞれの業務を通じて持続可能な資源の利用、気候変動の緩和や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に取り組み、より良い地球環境の実現につとめ、社会の発展に貢献する。
7. 環境マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービス及び事業活動に関係する工場の環境保全活動を対象とする。
8. この「環境方針」は社内外に開示する。

■ 内部環境監査

環境管理マニュアルに規定された励行状況を確認するため、年2回の定期内部環境監査を実施しています。毎年の指摘項目を蓄積したチェックリストに基づき、主任監査員をチーム

リーダーとした2～3名が監査チームを編成し、監査を行っています。



エコプロダクツ★

東京精密グループは、東京精密技術標準※1 (TES※2)に則り、環境配慮型製品の開発を行うことで製品における環境負荷の低減及び社会の持続可能な発展への貢献に取り組んでいます。製品開発にあたっては、高精度・高品質を第一に、環境負荷低減の基準として製品使用時の負荷低減(省エネ、水使用量削減)、製品含有化学物質対策、原材料投入量削減を掲げ取り組んでいます。環境配慮型製品の実現に向けては、開発設計部門、購買部門、生産・製造部門、出荷部門といった直接部門だけでなく、営業部門、管理部門、サービス部門など間接部門も一体となったものづくりを推進するとともに、サプライヤ様をはじめとする社外パートナーとの協力体制も重要です。社内研修等による環境配慮意識の浸透を図るとともに社外パートナーとの協力体制強化に努めていきます。

※1 東京精密技術標準：Tokyo seimitsu Engineering Standard (TES) : 生産活動に関わる開発、設計、製造、生産管理、品質管理、サービス及び環境管理に適用する原則で、拘束力、強制力を持つ規程、規格、標準、基準、要領をいう。

※2 TESの構成：1. 一般標準、2. 製品標準、3. 管理標準、4. 設計標準、5. 設備標準、6. 作業標準

■ 環境配慮型製品：製品開発時のライフサイクルアセスメント(LCA)

東京精密では、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷への責任を認識し、2016年に製品の製造から廃棄までの各段階における環境負荷の評価基準を統一し、製品開発時の必須評価項目としました。また、同時に生産中の既存製品のライフサイクルアセスメント(LCA)も行なって、従来比評価や環境負荷の改良に努めています。

東京精密の製品は生産設備の性格上、稼働時間が長く長寿命であることから、CO₂排出量に換算した場合、製品使用時の電力消費がライフサイクル総排出量の多くを占めることになります。このことから、低消費電力製品の開発・設計に注力しています。

ライフサイクルアセスメント(LCA)とはある製品・サービスのライフサイクル全体(調達、製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用)の各段階における環境負荷を定量的に評価する手法。

▶ 環境配慮型製品

半導体製造装置

ダイシングマシン AL300P



本装置はレーザーパターニング装置のため、従来のブレードダイシングで加工時に使用していた純水が不要です。

ダイシングマシン AD3000T-PLUS



従来 (A-WD-300TX) 比30%の材料削減及び設置スペースを20%削減することで資源の削減に貢献しています。

精密測定機器

表面粗さ測定機
SURFCOM TOUCH 550



従来機種に対して3倍以上の移動速度を実現。測定タクトタイムが大幅に向上しました。工場の稼働時間削減、作業工数削減に大きく貢献します。



エコファクトリー

東京精密は精密部品の加工から自社で行なっている機械メーカーです。消費するエネルギーの99%以上が生産工場の電力であり、切削に使う水の消費も少なくありません。水を使って半導体を加工する製品の生産量も増えているため、電力と水の使用量を削減する努力を続けています。

また、装置の機械部品点数が多く、部品加工や組立てに使われる紙の図面が多いため、資源消費削減の重点として紙購入量の削減に取り組んでおり、金属加工屑や加工廃液等について、できる限りリサイクルするように努めています。

■ 地球温暖化防止の推進*

東京精密が排出するCO₂は八王子と土浦の工場運営に使用される購買電力換算分がほとんどで、地球温暖化防止対策の重点を省電力に置いて取り組みを進めています。電力消費の効率を高めるために、空調機器やコンプレッサー等の省エネタイプへの交換やバランス運転、照明のLED化や人感センサーの設置等で生産量の増加や工場規模の拡大に対しても、中期的には生産高原単位※1で使用電力を削減することに成功しています。

また、2015年度より八王子第5工場、2016年度より八王子第6工場で太陽光発電を開始し、2017年度の発電総量は45万kWh超となりました。これは、年間220t-CO₂を超える排出ガスの削減に相当します。今後も省電力生産と再生可能エネルギーの拡大に取り組み、地球の温暖化を抑制する努力を続けていきます。

土浦工場の約3倍の電力消費となっている八王子工場では、これらの取り組みを検証する目的で、毎年第三者検証を実施しています。

※1 生産高原単位：使用電力量(水使用量・紙購入量)／工場生産高(百万円)(百万円の生産行なう際に使用される電力や資源等)

CO₂排出削減目標：2014年度に対し、2019年度までに生産高原単位で5%削減

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2019年度目標
電力消費量(kWh/百万円)	384.8	367.7	416.3	370.2	365.6以下
(CO ₂ 排出量)換算(t-CO ₂ /百万円)	0.205	0.187	0.204	0.181	0.195以下

■ 省資源の推進*

水を使う半導体製造装置の生産量が急増しているため、水の使用量が年々増加しています。削減策として、純水の濾過再生装置への回収率アップと一過性冷却水の循環再利用化を検討しています。

紙の購入量については、外注加工部品図面を削減する工夫や、社内の作業要領書をデータベース化してタブレットによる作業に切り替えるなど、少しずつ取り組みを進めてきたことで、紙の購入量は着実に減りつつあります。今後も紙による作業指示や図面について置換えが可能なものを探り、着実に削減の努力を続けていきます。

水使用量削減目標：2014年度に対し、2019年度までに生産高原単位で5%削減

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2019年度目標
水使用量(m ³ /百万円)	2.00	2.01	2.08	2.19	1.90以下

紙購入量削減目標：2014年度に対し、2019年度までに生産高原単位で5%削減

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2019年度目標
紙購入量(kg/百万円)	0.562	0.532	0.520	0.460	0.534以下

■ 廃棄物のリサイクル*

梱包用ダンボールを通い箱に置き換えるなど、廃棄物の減量に取り組んでいます。

八王子工場からの廃棄物はサーマルリサイクルも含め、全てリサイクル利用となっています。

廃棄物リサイクル目標：リサイクル率95%以上

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2019年度目標
リサイクル率	91.3%	96.3%	96.2%	98.3%	95%以上

化学物質管理

使用及び部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境及び人への影響を最小限に留めるよう取り組んでいます。

■ 自主基準に基づく化学物質管理

社内規定で環境を汚染する可能性のある物質を定めており、該当する物質を取り扱う場合は環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取り扱い量、保管場所、最大保管量等を把握するとともに、SDS※及び緊急対策用具を備え、不測事態対応のための定期的訓練を実施しています。

※SDS：Safety Data Sheetの略で「安全データシート」と呼ばれる。化学物質の名称や製造企業名、取り扱い法、危険性や有害性の種類、物性、環境への影響、安全対策、応急対応、緊急時の対策などに関する情報が、化学物質ごとにまとめて記載されている。PRTR法ではメーカー等の企業が化学物質の排出量や廃棄物の移動量を集計し、自治体を経て国に報告することになっていて、SDSの添付が義務付けられている。

■ 特定化学物質管理

扱っている化学物質のうちPRTR法特定物質の基準量を超えている2物質について届出を行なっています。また、東京都の環境確保条例で定められた適正管理化学物質については、八王子工場において5物質を使用しており届出を行なっています。

■ 製品含有化学物質管理

2016年度に製品の部材に含有する化学物質を管理するクラウドを使ったシステムの稼働を開始し、RoHS指令・REACH規制等に対する調査を実施しています。これまでに400社超のサプライヤ様に対して、調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告をお願いする旨の説明会にご参加いただき、精密測定機器については2017年7月よりRoHS指令に対応しています。

半導体製造装置は、大規模据付型産業用機器としてRoHS適用除外となっていますが、順次対応を進めています。

RoHS分析室の設置

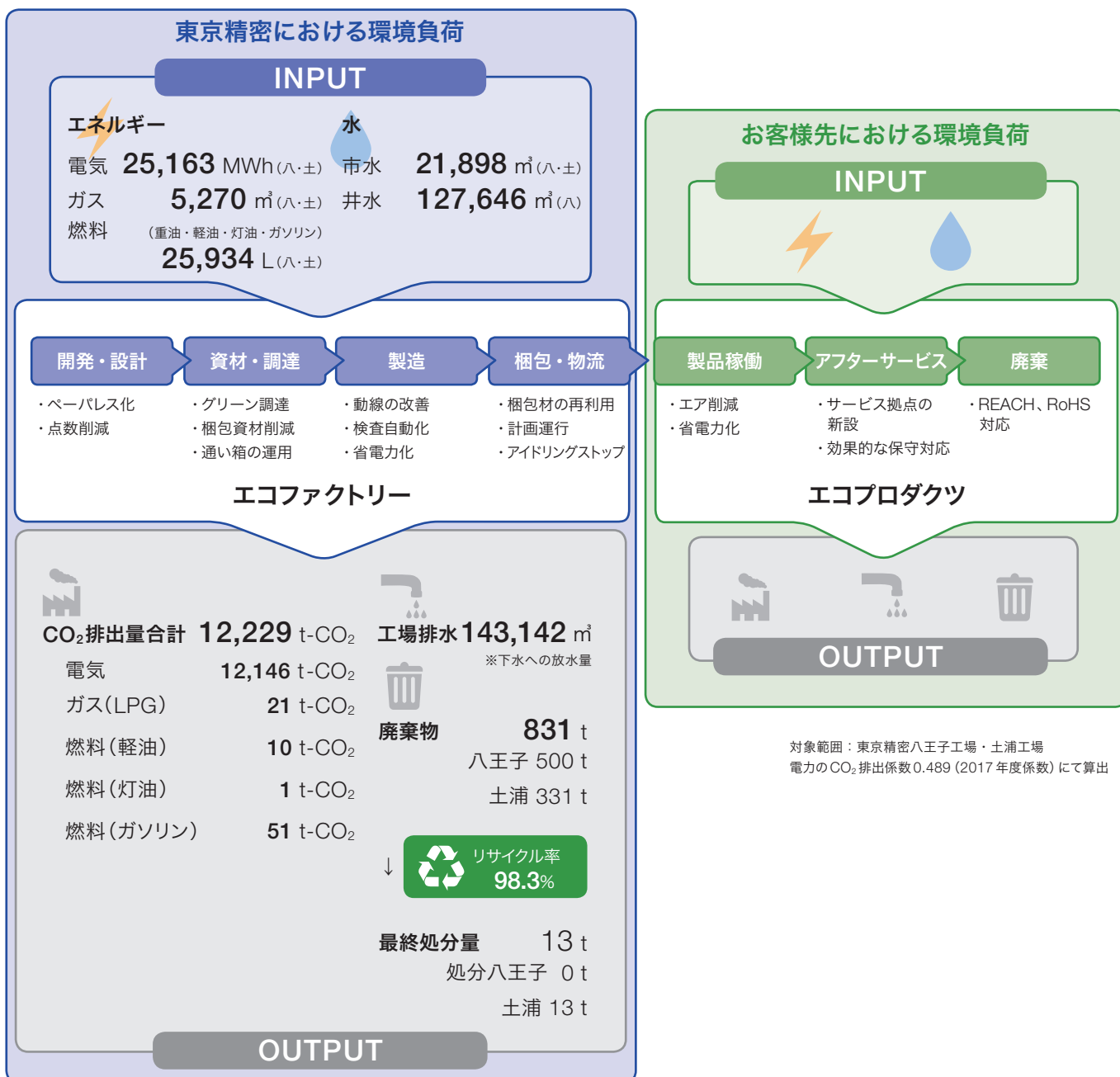
2018年度にRoHS分析室を設置し、部材の含有化学物質の分析設備を準備して解析を行なっています。





環境負荷の全体像

▶ 2017年度環境負荷の全体像



環境保全活動の歩み

1996年 7月 環境保全活動の教育訓練を開始

9月 環境委員会を設立

1997年 2月 「環境理念」制定。環境負荷調査を
八王子・土浦の両工場及び各部署で開始

5月 環境管理マニュアルを制定

1998年 3月 ISO14001 認証を両工場で一括取得

9月 「MOTTO（行動指針）」を制定

1999年 11月 廃棄物の焼却炉を停止、その後撤去（半導体社）

2000年 3月 CMP、バックグラインダ等の
排水処理施設の運転開始（半導体社）

5月 重油ボイラーによる暖房設備、
地下重油タンクの撤去（半導体社）

2001年 4月 ISO14001 認証を更新

5月 八王子工場新本館使用開始

2002年 3月 自家用焼却炉廃棄（計測社）

2003年 3月 「ACCURETECHグリーン調達ガイドライン」を制定

2004年 2月 空調設備を重油ボイラーから電気式に更新（計測社）

8月 「ACCURETECHグループ行動規範」を制定

9月 環境報告書発行

2005年 2月 土浦工場の特定施設廃止

4月 安全に関わる表彰事業所として
茨城労働局長奨励賞受賞

4月 八王子・土浦新工場使用開始

6月 ISO14001 認証 2004 年度版取得

7月 サプライヤに対する
六価クロムフリーの説明会を実施

2006年 1月 六価クロムフリー実施

4月 ハロン消火器の全廃完了

6月 クールビズ実施

10月 新製品より鉛フリーはんだでの生産開始（半導体社）

2007年 2月 優秀省エネルギー機器表彰制度で
レーザーダイサが日本機械工業連合会会長賞受賞

2008年 3月 消防総監表彰状受賞

2009年 11月 八王子工場「優良防火対象物認定」を更新

2010年 8月 東京都から道路アドプト表彰

2011年 6月 八王子第5工場竣工

11月 環境方針改定

2012年 7月 切断・研削工具の事業開始

2013年 3月 ISO14001 適用範囲に
切断・研削工具を含め認証取得

2015年 6月 八王子第5工場太陽光パネル設置・稼働

2016年 5月 八王子第6工場竣工

12月 八王子第6工場太陽光パネル設置・稼働

2017年 6月 ISO14001 認証 2015 年度版取得



八王子第6工場 太陽光パネル

社会とのかかわり



事業活動を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのために、社会との対話を通して各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進していきます。

地域社会の環境奉仕活動

■ 土浦地区における取り組み

● エコパートナー協定

土浦市では、市と事業者とが緊密なパートナーシップを形成して地球温暖化問題、エネルギー問題およびゴミ問題を改善することにより、次世代の子供たちにより良い環境を引き継ぐことを目的として、協調して低炭素社会づくりおよび循環型社会づくりを行う土浦エコパートナー事業を行っています。当社もこの考えに合意して2016年3月末に土浦市との協定を締結し、毎年4月に前年度の1年間の活動をまとめた実施報告書と今年度の実施計画書を提出し、土浦市のホームページに情報公開しています。



参考：
土浦市ホームページ
エコパートナー協定
<http://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page004517.html>

● 「かすみがうら」の保護のために

土浦工場の近隣には茨城県の代表的な観光地「かすみがうら」があります。その「かすみがうら」をよりきれいに保つために、土浦市では近隣企業に公害防止に関する計画書の提出を求めています。当社も土浦市で事業を行う企業として、「かすみがうら」をきれいに保つために土浦市へ「公害防止計画書」を提出し、この計画に沿って「かすみがうら」の水質保全活動を進めています。

● 地域美化活動*

土浦工場では中貫公園の近隣企業と共に、月一回の公園周辺の清掃を実施しています。

2006年からは毎週月曜に当社単独で各部署持ち回りの清掃を実施しており、2017年度も前年同様に当社従業員の参加延べ人数が100人を超えました。

この長年の清掃活動により、地域の皆様の認知度も上がってきており、以前は公園周辺の道路にゴミがあふれていましたが、最近では大幅に改善されました。それでも夜間違法駐車するトラック等からのポイ捨ては無くならない為、今後も公園周辺環境をクリーンに保ち社会マナー向上の一助となるべく活動を継続していきます。



地域美化活動の様子

VOICE 参加した従業員の声



計測社 土浦工場
総務室
小池和久

土浦市の中貫公園は、使用したり公園の周りを歩いて通ることはなかったので、今まであまり気に掛けたことはありませんでした。しかし、昨年の12月11日に入社して、公園の清掃に参加するようになり、これまで何度か清掃を実施しましたが、掃除のたびに本当にゴミやたばこをポイ捨てる人が絶えないと感じました。

違法に路上駐車する方や公園利用者のモラルが低いんだなと思い、同じ茨城県人として恥ずかしく思います。

このことを土浦市役所に相談し、ゴミ捨て禁止の看板を増設して注意を促しましたが、今のところあまり効果は無いようで少し残念に思います。ですが私はこれからも微力ながら清掃活動を通じて地域の方々と連携を取り、公園を訪れる方が少しでもリラックスできる、より良い環境造りに協力して行きたいと思っています。

■ 八王子地区における取り組み

● 地域行政とともに



半導体社 総務部
総務課
谷戸正夫

八王子消防協働四団体の一団体である危険物安全協会・防火管理研究会に所属し地域の消防行政に携わっています。防火管理研究会では副会長を務め、本年3月に開催された東京消防庁開庁70周年にあたり多年の消防行政への貢献が認められ、感謝状をいただきました。



■ 道路アドプト制度への参加*

八王子工場では、2004年より八王子市が実施している道路アドプト制度に参加しています。「JR 北八王子駅東側ロータリー」を対象とし、日常のゴミ拾いに加え、植栽の剪定や除草などの定期清掃により美観の維持に努めています。



毎年4月には、八王子事業所内で1ヶ月間の新入社員集合研修を行っており、駅前ロータリーの清掃・植栽剪定・除草は新入社員研修のカリキュラムとしても実施されています。

八王子市ホームページ「道路アドプト制度」

http://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/001/001/016/p006890.html

VOICE 参加した従業員の声



業務会社
人事室長付
亀谷裕衣

今回アドプト活動に参加させていただき、改めて北八王子駅前を注意して見渡してみると、普段何気なく北八王子駅を利用する際には気づくことができなかった小さなゴミやタバコの吸い殻、雑草などがたくさんありました。しかしアドプト活動が終了した後に周辺を見渡してみると、活動を行う前と比べて見違えるほどきれいになっており、とても明るい気持ちになることができました。北八王子駅は、東京精密の社員以外にもたくさんの方々が利用されている場所なので、その方々が気持ちよく北八王子駅を利用できるようにするために、アドプト活動はとても大切なものだと感じました。これからもこのアドプト活動に、定期的に参加していきたいです。

業界団体とのかかわり

東京精密は自社の事業だけでなく、培ってきたノウハウや情報を各種関連団体へ活かすことで更なる業界の繁栄に繋げています。

■ SEAJ (日本半導体製造装置協会)

SEAJは、半導体製造装置産業並びに関連産業の健全な発展を図るため、統計調査、及び業界の課題や新技術に関する調査、各種セミナー、講演会の開催、標準化の推進など、幅広い活動を行っている団体です。当社からも複数の従業員が組織に参加し、半導体製造装置産業の発展に向け協力しています。

■ ISO技術委員会への参加

国際貿易を円滑に行う上で同じ規準やルールで製品を扱う為、ISO (International Organization for Standardization) が組織され、現在は2万件を超える国際規格が制定されています。この組織の本部はスイスのジュネーブにあり、あらゆるジャンルの製品の規格を定める為、ジャンルごとに技術委員会 (Technical Committee: TC) が組織され、その数は300余りに渡ります。その中で当社に関連するのは「製品の幾何特性仕様」に関する規格を審議、制定するTC213で、ここでは長さの基準や図面寸法の記述方法、その為の測定機器の仕様基準、検査方法等のルールをいくつかのワーキンググループ(WG)に分かれて審議されます。日本の代表委員として当社の3名が任命を受けていて、現在は三次元座標測定機の規格、真円度測定機の規格、粗さ測定機/フィルタの規格、測定不確かさの規格のそれぞれのWGに参加しています。TC213の定期会議は国の持ち回りで会場を変えながら、年2回開催され、懸案になっている新しい規格の審議の他、制定済みの規格に対する改正審議を行っています。

■ 精密工学会

精密工学会は工業界の発展や生産技術の向上に大きく貢献している学会で、学術講演会、講習会、シンポジウムや工場見学会、学会誌発行を行っています。東京精密は知的ナノ計測専門委員会に参加しており、2018年は同委員会の会計監査を務めています。学会の2018年度春季大会には、評議員として出席しました。

■ 日本精密測定機器工業会

日本精密測定機器工業会は、測定をはじめとする計測全般に関する総合展示会の開催、技術及び品質の向上に資する標準化の推進、他団体との連携による講習会の開催などを通じ、日本の精密測定機器産業の振興に大きく貢献している団体です。当社からは各種部会、委員会、展示会運営等に積極的に参加し、精密測定機器産業の発展に大きく貢献しています。2016年度はJIMTOF2016(日本国際工作機械見本市)における同工業会・CMM部会主催セミナーの企画と開催を行いました。隔年開催となるJIMTOF2018でも主催セミナーを開催します。また、CMM部会ではJISガイドブックの編集作業も推進しています。

グループ会社紹介

東京精密グループの関連会社をご紹介します。

東精エンジニアリング

会社概要

- 設立年月日：1969年4月15日
- 本社所在地：茨城県土浦市東中貫町4番6
- 代表者：代表取締役 田子 一弘
- 売上高：14,232百万円（2018年3月期）
- 従業員数：474名（2018年3月31日時点）
（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。
- URL：http://www.toseieng.co.jp/company/
- 拠点情報：国内4工場、13サービス拠点 海外11拠点



CSR活動トピックス①

・コンプライアンス・社内規程の周知

東精エンジニアリングは、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組むと共に、経営の健全性と透明性の確保に努めています。適切な意思決定により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。

また、「ACCRETECH 行動規範」を始めとする、社内規程・社内規則の周知徹底を目的として、社内ネットワークにて、常に閲覧確認ができる体制を整えるとともに従業員の理解度向上の取り組みを行っています。

CSR活動トピックス③

・労働安全衛生

事業所ごとに設置している安全衛生委員会を毎月開催しています。労働安全衛生法等の法令順守だけでなく、職場における従業員の安全の確保や快適な職場環境の提供に努めています。また、安全衛生委員会メンバーで工場内を定期的にパトロールし、安全に保っています。

他にも労働安全衛生の取り組みとして、土浦本社工場・神立工場の全従業員を対象に定期的に交通安全講習会を開催しています。社員一人ひとりが安全運転に対する知識や認識を高める良い機会となっています。



CSR活動の様子

事業内容

当社は、株式会社東京精密のグループ会社として、同社製品のサービス、及び測定自動化・省力化機器の開発・製造を行うことを目的として1969年に創立されました。創業以来、「測れないものは、作れない」との考えを基本にして、精密加工分野への各種精密測定機器の提供と、それら測定機器のサービス業務を通じて技術の蓄積を図ると共に業容の発展に努めてきました。特に当社では、自動車、ヘアリング、家電及び各種エレクトロニクス製品等の生産ライン向け自動計測機器の開発・製造を専門に行ってきました。また、これら精密技術をベースにして半導体製造装置分野にも進出し、現在では当社の主要部門の一つに成長しました。

今後とも、自動計測機器、半導体製造装置の分野において、東京精密グループのMOTTO（行動指針）である「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」のもと、継続的に世界No.1製品と、充実したサービスサポートを提供し、更なる飛躍を目指してまいります。

CSRへの取り組み

東精エンジニアリングは、東京精密グループとして「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」ことを企業理念としています。この企業理念を実践することで、持続的な成長を実現し、企業価値を高めていくことを目指しています。当社では取締役会を頂点とし、CSR推進委員会を中心に各委員会がそれぞれの分野で様々なCSR活動を行っています。

CSR活動トピックス②

・従業員のワークライフバランスの促進

育児休業制度、介護休業制度など各種制度の整備に取り組み、従業員のワークライフバランスの促進を目指しています。次世代育成支援対策推進法の施行をきっかけに、女性はもとより、男性を含めたすべての従業員（非正規従業員も含めた）の働き方の見直しやワークバランスの充実を図っています。また、長時間労働削減の一環として、毎週一度、定時退社日を定め、仕事と日常生活両面の充実を図れるよう、従業員にとって働きやすい環境を整えていきます。

CSR活動トピックス④

・地域貢献活動（スポーツ振興活動 / こどもを守る110番の家）

神立工場近くにあり、神立野球場の利用者様を対象に毎週土日祝日に当社駐車場を開放しています。土浦市役所と連携し、地域の方々のリラクゼーションやスポーツ振興に協力できるよう今後も取り組んでいきます。

また、当社神立工場を神立地区のこどもを守る110番の家（避難・保護場所）として登録しています。地域の皆様の安全に少しでも貢献できるよう今後も各種施策を図ってまいります。

トーセイシステムズ

会社概要

- 設立年月日：1985年10月1日
- 本社所在地：東京都八王子市石川町 2968-2 (株) 東京精密工場内
- 代表者：川村 浩一
- 売上高：1,825 百万円 (2018 年 3 月期)
- 従業員数：119 名 (2018 年 3 月 31 日時点)
- URL：http://www.toseisys.co.jp/
- 拠点情報：国内 2 拠点、海外 0 拠点



インターンシップ

学生の為のインターンシップでは、教育用ドローンを使った、ものを動かすといった組み込みソフトウェアの初歩のプログラムとなっており、学生から好評を得ています。

事業内容

東京精密の製品開発をソフトウェアの分野から支える 100% 出資のグループ会社です。半導体製造装置、計測装置をミクロン単位の精度で制御・測定を行う組み込みソフトウェアの開発をはじめ、装置を使用する為に必要な操作画面のソフトウェア、計測装置で収集したミクロン単位のデータを集計・視覚化するアプリケーションソフトウェアの開発、東京精密の基幹業務用ソフトウェアの開発なども行っています。この基幹業務用ソフトウェアの開発経験をいかし、東京精密の基幹システム入れ替えに伴う作業にも積極的に参画しグループ会社として重要な業務を担っています。採用に関しては、ソフトウェアの適性を考慮し、学部、男女不問で採用を行っています。新入社員に対しては、入社直後から 2 ヶ月間の開発作業に沿った、「組み込みソフトウェア」の外部研修、その後、1 ヶ月間の社内研修を経てから各職場への配属を行っています。内定時から一人ひとりに対してメンター制度を導入しており、新入社員の不安解消を図っています。社員に対しても業務に必要な知識の習得に為の社外研修の受講、新技術の動向確認の為の展示会見学などは積極的に行わせています。

ISO27001 取得

本年は取得部署の継続的な活動と管理部門での認証取得を目指して活動を続けてきました。8月に継続審査と管理部への拡大審査が実施され、管理部もISO27001の認証対象となりました。情報漏えいをおこさない無いはもちろんのこと、引き続き認証部署の拡大を行っていきます。

東精ボックス

会社概要

- 設立年月日：2001年9月1日
- 本社所在地：東京都八王子市石川町 2968-2
- 代表者：高野 英明
- 売上高：808 百万円 (2018 年 3 月期)
- 従業員数：37 名 (2018 年 3 月 31 日時点)
- URL：http://www.toseibox.com/
- 拠点情報：国内 4 拠点、海外 0 拠点



TA Series



TR Series



事業内容

東精ボックスは“Safety、Comfort and Relief”をモットーに安心してご利用いただける宅配ボックスを通じてより豊かな住環境を提供し、社会に貢献してまいります。宅配ボックスはお客様の不在時荷物受け取りシステムとして利用されてまいりました。昨今、インターネットショッピングの増加により物流量も増え、お客様の生活スタイルにあわせて宅配ボックスを利用する機会が一段と増えております。

当社ではお客様のセキュリティの向上、操作性向上、及び建物の内装に調和するステンレス製や各種塗装色の仕上げ製品を供給しております。新製品として非接触型 IC カードシステムや指紋認証システム、あるいは扉の自動オープンタイプを導入しました。これからも、未来の社会に貢献できるように、より良い製品・サービスの供給に努めると同時に CSR 活動にも積極的に取り組んでまいります。具体的な CSR 活動として e-learning を使用した行動規範、情報セキュリティの教育を全員に受講させ、意識付けを行いました。今後はハラスメント教育を予定しております。また、保守契約書の管理を見直し、管理体制を強化しました。



※トーセイシステムズと東精ボックスは東京精密のCSR活動と一緒に活動を行っております。

ISO26000対照表

ISO26000の中核主題	課題	東京精密の取り組み
組織統治	1. 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ●ごあいさつ ●東京精密のCSRの考え方 ●ACCRETECHグループ行動規範 ●コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンス ●コンプライアンス・リスク管理
人権	2. デューデリジェンス	<ul style="list-style-type: none"> ●ACCRETECHグループ行動規範 ●サプライヤとのかかわり ●従業員とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●雇用・人材活用
	3. 人権に関する危機的状況	
	4. 加担の回避	
	5. 苦情解決	
	6. 差別及び社会的弱者	
	7. 市民的及び政治的権利	
	8. 経済的、社会的及び文化的権利	
9. 労働における基本的原則及び権利		
労働慣行	10. 雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ●ACCRETECHグループ行動規範 ●従業員とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●雇用・人材活用 ●労働安全衛生
	11. 労働条件及び社会的保護	
	12. 社会対話	
	13. 労働における安全衛生	
環境	14. 職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ●ACCRETECHグループ行動規範 ●地球環境とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●環境における基本的な考え方 ●エコファクトリー ●エコプロダクツ ●社会とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●地域社会の環境奉仕活動
	15. 汚染の予防	
	16. 持続可能な資源の使用	
	17. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	
公正な事業慣行	18. 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> ●ACCRETECHグループ行動規範 ●コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス ●リスク管理 ●サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●サプライチェーンの強化 ●株主・投資家とのかかわり
	19. 汚職防止	
	20. 責任ある政治的関与	
	21. 公正な競争	
	22. バリューチェーンにおける社会的責任の推進	
消費者課題	23. 財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ●ACCRETECHグループ行動規範 ●コーポレートガバナンス ●お客様とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●顧客満足追求の取り組み ●サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●サプライチェーンの強化 ●地球環境とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●エコプロダクツ
	24. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報及び公正な契約慣行	
	25. 消費者の安全衛生の保護	
	26. 持続可能な消費	
	27. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	
	28. 消費者データ保護及びプライバシー	
	29. 必要不可欠なサービスへのアクセス	
30. 教育及び意識向上		
コミュニティの発展	31. コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ●ACCRETECHグループ行動規範 ●従業員とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●雇用・人材活用 ●社会とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ●地域社会の環境奉仕活動 ●業界団体とのかかわり
	32. 教育及び文化	
	33. 雇用創出及び技能開発	
	34. 技術の開発及び技術へのアクセス	
	35. 富及び所得の創出	
	36. 健康	
	37. 社会的投資	

MEMO

A large grid of graph paper for taking notes, consisting of a 20x30 grid of small squares. The grid is light blue and occupies most of the page.



八王子・土浦工場一括でISO9001、ISO14001を取得

株式会社 東京精密
CSR推進委員会

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2
TEL : (042) 642-1701 FAX : (042) 642-1798
URL : <http://www.accretech.jp>

発行：2018年10月

A-015-J-1810